



---

**海外エリアのUS GAAP (米国会計基準)適用について**

**2004年12月30日**

---

For-side.com

**For-side.com Co.,Ltd.**

Copyright (C) 2004 For-side.com All Rights Reserved

For-side.com

**2004年10月期(第5期)において、海外エリアの  
当社子会社にUS GAAP(米国会計基準)を  
厳密に適用し、グループ内の統一を図りました。**

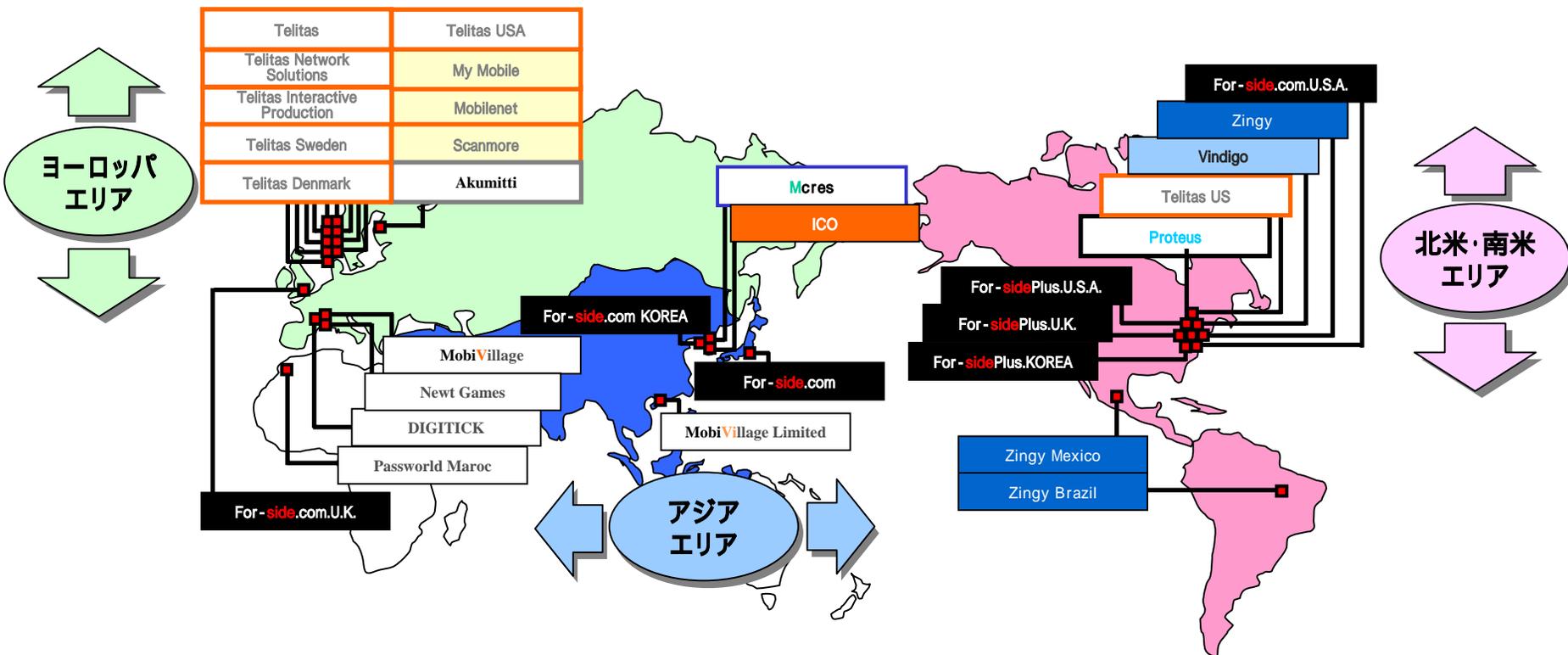
**本資料にて、詳細にご説明させていただきます。**

# US GAAP (米国会計基準) の適用

## 適用の理由

グローバルでの競争力を高め、子会社の早期上場を狙う

海外の競合に打ち勝つためには、US GAAP (米国会計基準) での統一が必要であると判断

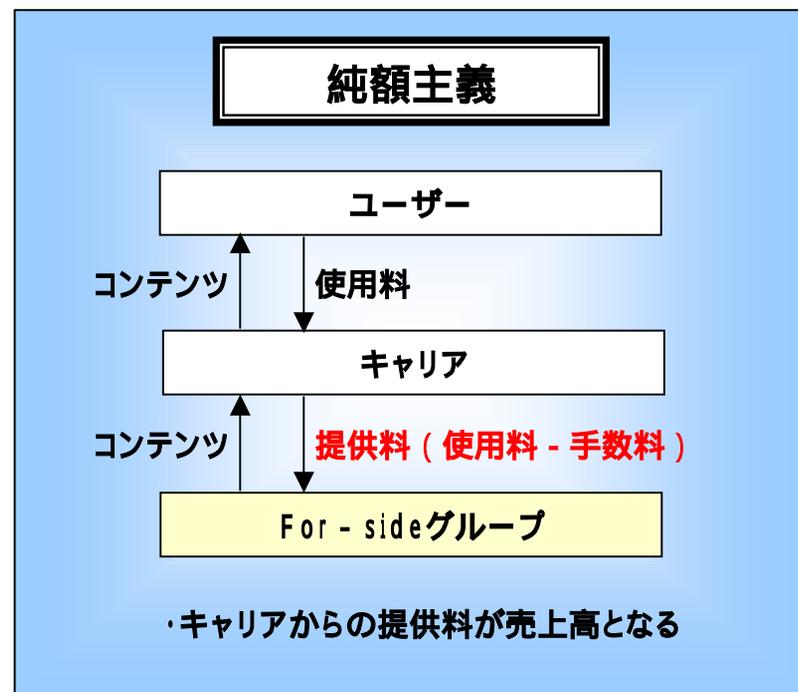
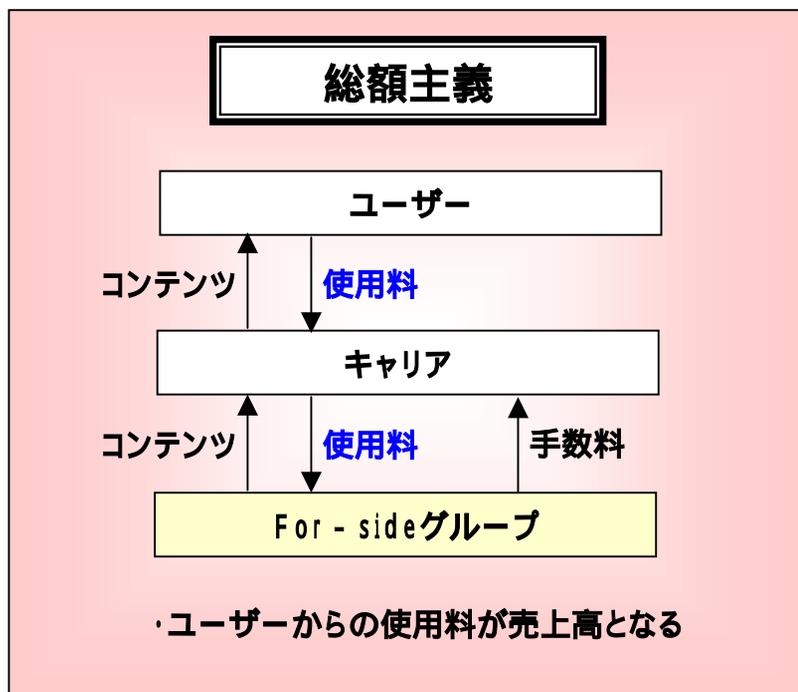


海外各エリアの会計処理をUS GAAP (米国会計基準) で統一。  
海外子会社を早期に上場させ、各エリアの事業を拡大する。

# US GAAP (米国会計基準)適用に伴う売上高の変動

## 売上高の計上の変更

全サービスの提供モデルを見直し、売上高の計上について整理



今後の売上高は、総額主義と純額主義を併用して計上する。

# US GAAP (米国会計基準) の変更に伴う経常利益の変動

## 企業買収時の計上の違い

日本の会計基準では買収額と純資産の差額分を償却し  
US GAAP (米国会計基準) では無形固定資産を償却する

### 日本会計基準の場合

例. 買収価格と純資産の差額分を連結調整勘定で計上



連結調整勘定を償却

日本のIT関連企業の多くが一括償却で処理する傾向がある  
しかし、2005年4月1日を事業年度の開始とする企業から、一括償却はできなくなる

### 米国会計基準の場合

例. 買収価格と純資産の差額を無形固定資産と営業権で計上



US GAAP (FAS141 / 142, 144) に基づき  
goodwill (営業権) 以外の無形固定資産を償却

今後の経常利益は、無形固定資産の償却分が影響する。

## 前期業績との比較

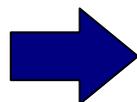
海外子会社を従来の会計処理で計上し、買収費用を発生時に償却した場合  
(第5期決算発表数値を概算にて計上)

単位:百万円

第4期:2002年11月1日~2003年10月31日

(連結)	概算	前期比	第4期
売上高	11,500	228.90%	5,024
営業利益	2,200	216.75%	1,015
経常利益	2,100	208.33%	1,008

第4期:2002年11月1日~2003年10月31日 第4期は非連結となりますので、単独の数値と比較しております。



従来の会計処理で計上した場合、経常利益まで大幅増とはなるが、経常利益から買収費用が引かれて多大な純損失が発生してしまう。

従来の処理では前期比220%となる成長率となったが、早期に海外子会社を上場させるためUS GAAP(米国会計基準)を適用。

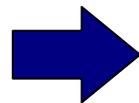
## 前期業績との比較

海外子会社にUS GAAP (米国会計基準)を厳密に適用して計上した場合  
(第5期決算発表数値)

単位:百万円

(連結)	実績	前期比	第4期
売上高	9,009	179.32%	5,024
営業利益	1,728	170.25%	1,015
経常利益	1,636	162.30%	1,008

第4期:2002年11月1日~2003年10月31日 第4期は非連結となりますので、単独の数値と比較しております。



US GAAP (米国会計基準)を適用した場合、子会社の無形固定資産の償却分が計上されるが、従来の会計処理よりも多くの純利益が出せる。

海外子会社にUS GAAP (米国会計基準)を厳密に適用しても  
前期比180%となる成長率を実現。早期上場を目指す。

# US GAAP (米国会計基準) の評価

## 米国での企業評価

米国ではUS GAAP (米国会計基準) のEBITDAが企業の評価とされる

EBITDA: 営業利益に減価償却分を加算して計上

## For - sideグループの米国での評価 (第5期決算発表の数値)

単位: 百万円

(連結)	実績
EBITDA	2,449

EBITDAには減価償却分の影響はない。  
上場を目指す際には、純粋に業績の推移が評価される。

For - sideグループは、引き続き2005年、2006年も高成長をアピールすることで投資家の皆様のご期待に応えていく所存です。その一つの手段として子会社を早期に上場させ、各エリアの事業を拡大することを考えております。

今回、海外子会社が、今後どのように進めれば最も早く上場ができるか、時間を掛けて検討させて頂きました。

それに伴い、決算発表が遅れる形になってしまいましたことを、深くお詫びいたします。

今後は、従来通りの早期開示を目指して参ります。